



Daiwa House®
大和ハウスグループ

株主のみなさまへ

第73期 中間事業ご報告

自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日



大和ハウス工業株式会社

新しい顧客層の開拓による 「再成長」をテーマに 企業価値の向上を目指します。



代表取締役社長

大野直行

当中間期の経営環境と業績

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
平成23年4月1日から平成23年9月30日に至る当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災による供給網の混乱が収まり、企業生産や輸出は徐々に回復傾向にあります。ユーロ不安を起因とする世界経済の減速や長期的な円高、雇用情勢の悪化懸念など景気下振れリスクが未だ存在し、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、昨年より続く住宅取得支援策が奏功し、平成23年7月の新設住宅着工戸数が前年同月比20%増になるなど、堅調に推移いたしました。

このような経済状況の中で、当社グループは本年度の経営方針として「東日本大震災復興への貢献」、「地域密

着体制強化によるシェア拡大」、「海外への事業展開の加速」、「生産性改革の推進」、「教育・育成の基盤整備」を柱とし、地域と企業、人と人をつなぐ『絆の経営』をテーマに各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

とくに「東日本大震災復興への貢献」では、被災された方々へ安心できる住まいを早く提供できるよう仮設住宅や仮設商業施設の建設等に優先的に取り組んでまいりました。また、「地域密着体制強化によるシェア拡大」では、お客さまのニーズに対応した商品開発に取り組み、戸建住宅事業では、家庭用リチウムイオン蓄電池、HEMS（家庭用エネルギー管理システム）、太陽光発電システムなどを搭載したスマートハウス「スマ・エコオリジナル」の発売を決定いたしました。

さらに、「海外への事業展開の加速」では中国・常州にて大和房屋（常州）房地產開発有限公司を設立し、分譲マンションと商業施設を開発することを決定いたしました。

た。また、新たな取り組みとして米国にDaiwa House USA Inc.、Daiwa House Californiaを、オーストラリアにはDaiwa House Australia Pty Ltdを設立するなど、海外事業の基盤整備を進めてまいりました。

このような取り組みにより、当中間期の業績は売上高8,987億2千4百万円、営業利益は627億6千6百万円、経常利益は627億1千4百万円、中間純利益は324億1千5百万円となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、生産網の立て直しや各種の政策効果により、徐々に持ち直しつつありますが、原子力災害の影響に加え、世界経済の減速や長期的な円高により、先行き不透明な厳しい状況が続くものと思われれます。

当業界におきましては、平成23年7月末に住宅エコポイント制度、同年9月末に「フラット35S」が終了するなど、住宅取得支援策の終了による影響が心配されていましたが、適用対象・条件を限定して今年度中に復活する見込みがあり、継続した需要が期待されます。

このような経済環境の中で当社グループとしましては、震災被災地域の経済復興のため、建設業としての社会的使命を果たすべく全力を挙げて取り組んでまいります。

また、平成23年度を初年度とした「大和ハウスグループ

第3次中期経営計画「『3G』 For New Growth」を3カ年計画として策定いたしました。これは、今後国内市場の構造が大きく変化することを見据え、新しい顧客層の開拓による「再成長」をテーマに、「Group－成長の継続－」「Great－成長への基盤整備－」「Global－成長への布石－」を基本方針として、企業価値の向上を目指すものであります。とくに「Group－成長の継続－」といたしましては、事業間の連携を図ることにより、新たな収益機会の開拓に努めてまいります。また、「Global－成長への布石－」としましては、海外展開において業容拡大を目指し、環太平洋エリアを軸に拠点整備や参入事業の戦略構築を推進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

目 次	
株主のみなさまへ.....1	株式の状況.....11
第3次中期経営計画.....3	配当の状況.....11
業績ハイライト(連結).....4	会社概要.....12
事業の概況(連結).....5	役員一覧.....12
特集：大和ハウスグループの 被災地支援活動.....8	事業所一覧.....13
財務諸表(連結).....9	主な関係会社一覧.....14
	株主メモ.....15

※本「株主のみなさまへ」における中間期とは、平成23年4月1日から平成23年9月30日までの累計期間を表しています。

大和ハウスグループ 第3次中期経営計画 “[3G] For New Growth”



復興を使命とするものとして

平成23年3月11日、私たちは未曾有の大震災を受け、改めて、経営ビジョン「心を、つなごう」の大切さを知りました。今こそ、「人與人」「地域と地域」が『絆』でつながり、明るい未来を実現するために、グループの力を結集させるときであると確信しています。私たちは今、本当に必要とされる商品・サービスの提供を通じて、世の中になくってはならない存在となるべく、最大限の努力を続けてまいります。

第3次中期経営計画 “[3G] For New Growth”の目標

国内市場の構造変化を的確に捉え、「再成長」軌道に乗せることを大きなテーマとし、最終年度に連結売上高2兆円を目指します。

▶平成23年度

売上高 18,000億円
営業利益 1,100億円
営業利益率 6.1%

▶▶平成24年度

売上高 18,800億円
営業利益 1,120億円
営業利益率 6.0%

▶▶▶平成25年度

売上高 20,000億円
営業利益 1,200億円
営業利益率 6.0%

第3次中期経営計画 “[3G] For New Growth”の基本方針

Group

成長の継続

- コア事業の競争力強化
- 収益機会の開拓

Great

成長への基盤整備

- マネジメントインフラ整備
- 人材育成強化

Global

成長への布石

- 海外拠点整備
- 海外展開における業容拡大

※詳細は当社ホームページの「IR情報」をご覧ください → <http://www.daiwahouse.co.jp/company/challenge/pdf/20111108chukei.pdf>

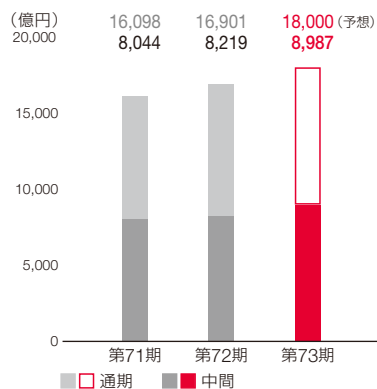
業績ハイライト(連結)

(単位:百万円)

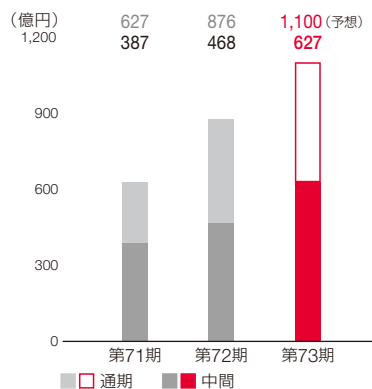
	第73期中間	第72期	第72期中間	第71期
売上高	898,724	1,690,151	821,901	1,609,883
営業利益	62,766	87,697	46,826	62,714
経常利益	62,714	79,049	47,532	60,036
中間(当期)純利益	32,415	27,267	28,910	19,113
総資産	1,998,184	1,934,236	1,940,494	1,916,927
純資産	650,893	635,186	635,357	617,769
自己資本比率	32.5%	32.8%	32.7%	32.2%
1株当たり中間(当期)純利益	56円00銭	47円09銭	49円93銭	33円00銭
1株当たり純資産	1,123円23銭	1,095円62銭	1,095円53銭	1,065円15銭

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております(自己資本比率、1株当たり中間(当期)純利益及び1株当たり純資産を除く)。

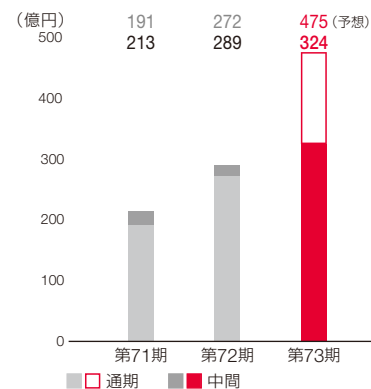
売上高



営業利益



中間(当期)純利益



注1:記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

注2:連結業績予想は、本「株主のみならず」の作成日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。今後実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

事業の概況(連結)



> 戸建住宅事業

戸建住宅の注文請負・分譲

戸建住宅部門では、標準仕様で長期優良住宅認定基準を満たし、政府の住宅取得支援策に合致する戸建住宅商品「xevo (ジーヴォ)」の販売拡大に努めました。また、東日本大震災の被災者支援として、耐震性・耐久性など「xevo」の基本性能はそのままに、工期短縮を図った震災復興支援戸建住宅「xevo K (ジーヴォ・ケイ)～絆～」、さらに、非常時の安全・安心アイテムを加えた「xevo KⅡ (ジーヴォ・ケイツー)～絆～」を発売しました。

新商品としては、平成23年9月にスマートハウスの第一弾として、家庭用リチウムイオン蓄電池 (2.5kWh) と太陽光発電システムを当社独自開発の「D-HEMS (ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)」で制御することで、家庭内のエネルギーをマネジメントできる「スマ・エコオリジナル」

の発売と、育児・家事への参加意識が高い父親がいる共働き子育て世代をターゲットにした「xevo Li (ジーヴォリアン)」(軽量鉄骨造)の発売を発表しました。

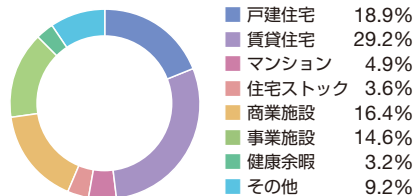


> 賃貸住宅事業

賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介

賃貸住宅部門では、土地オーナーさまや入居者さまの多彩なニーズやライフスタイルに対応できる商品を提案しました。平成23年6月には、前年に発売した防犯配慮型賃貸住宅のコンセプトはそのままに、ターゲットとして女性の入居者さまに重点をおき、収納力やデザイン性を高めるアイテムを採用した「セジュールウィット-SW」「セジュールオッツ-SW」を発売し、販売は好調に推移しました。

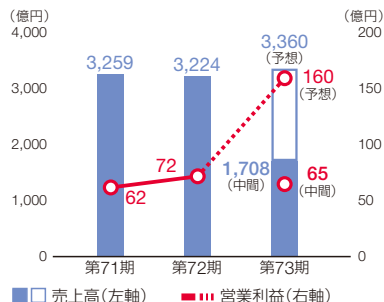
事業別売上高構成比



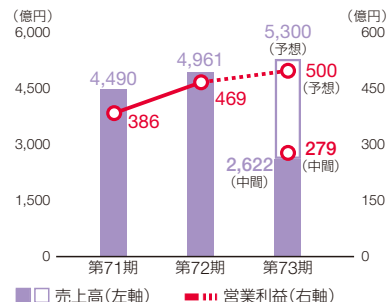
注：グループ内取引を除いた比率

売上高／営業利益

戸建住宅



賃貸住宅





> マンション事業

マンションの開発・分譲・管理

マンション部門では、事業理念である「良好な社会資本の形成」を基本とし、より資産性が高く、社会や消費者にとってより付加価値の高い住環境の供給を目指し、事業を推進しました。また、日本最大級の太陽光発電システム(170kW)を設置し、そこで作り出したエネルギーを、一部住戸に戸別供給する環境配慮型の分譲マンション「プレミスト南千里津雲台パークフロント・パークブリーゼ」を着工しました。



> 住宅ストック事業

増改築の請負、不動産の売買仲介

住宅ストック部門では、東日本大震災の被災地区での点検、診断、改修の支援を進めるとともに、その他地域においてもお客様の資産価値を守り、愛着を持って長く住み続け

ていただくために、お客様の要望にきめ細かく応えながら、資産の有効活用の提案を行ってきました。また、グループの連携を強化するとともに、お客様への適切な「建物の点検・診断」を実施したことにより、リフォーム受注件数が増加しました。



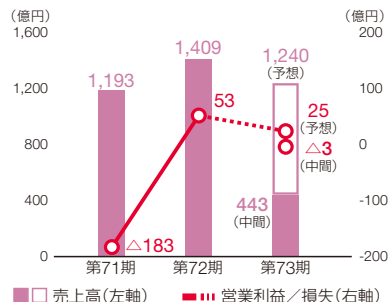
> 商業施設事業

商業施設の開発・建築、管理・運営

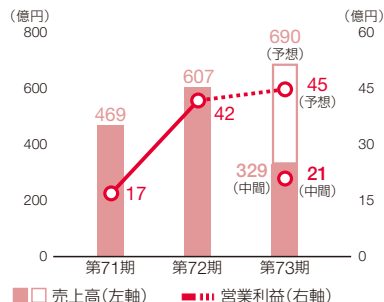
商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業に取り組むとともに、全国で事業展開する商業施設では、地域に根ざした施設運営を行いました。平成23年6月には健康・スポーツ・安心をテーマに、地元に着目した複合型商業施設「フォレオ大阪ドームシティ」をオープンしました。

注1: 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。 注2: 各事業の売上高は、外部顧客に対する売上高に各事業間の内部売上高等を加算して表示しております。

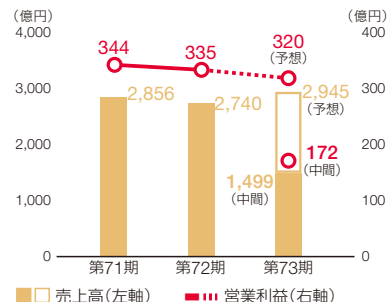
マンション



住宅ストック



商業施設





事業施設事業

物流・製造施設、医療介護施設の開発・建築、
仮設建物の建築・管理・運営

事業施設部門では、新たに、運用時のCO₂排出量を最大約50%削減可能な環境配慮型のオフィス「D's SMART OFFICE (ディーズスマートオフィス)」を発売しました。



健康余暇事業

リゾートホテル、ゴルフ場、フィットネスクラブ、
介護施設の管理・運営

リゾート部門では、東日本大震災の影響により、当初はお客様のご利用が急激に減少し、非常に厳しい環境でしたが、上質なサービスの提供や営業体制を強化した結果、ゴールデンウィークや夏休み期間などの旅行シーズンを中心に多くのお客様にご利用いただくことができました。

フィットネスクラブ部門では、平成23年6月に大規模な総合フィットネス施設として「スポーツクラブNAS新川崎」(神奈川県)、同年7月に大阪府内初出店として「スポーツクラブNAS大

阪ドームシティ」と、福岡県3店舗目の「スポーツクラブNAS姪浜」を新たにオープンしました。



その他事業

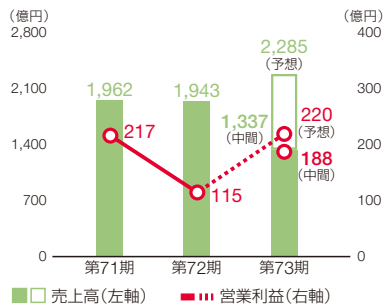
建設支援事業・都市型ホテル事業・その他

環境エネルギー部門では、お客さまが抱えるエネルギーの課題に対して、LED照明・高効率照明・空調などの「省エネ」、太陽光発電システムなどの「創エネ」、リチウムイオン電池などの「蓄エネ」を総合的に提案しました。さらに、新規事業として、出力1メガワット以上の大規模太陽光発電所(メガソーラー)の建設を、法人のお客さまや地方自治体から請負う発電事業に参入しました。

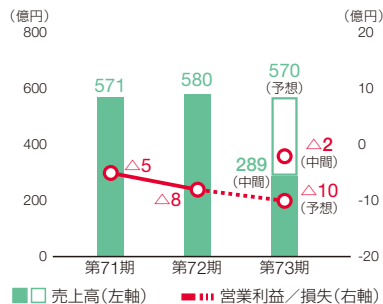
都市型ホテル部門では、平成23年4月に「ダイワロイネットホテル浜松」(静岡県)を、同年7月には「ダイワロイネットホテル那覇国際通り」を開業するなど、これまで全国において32か所を展開してきました。

売上高／営業利益

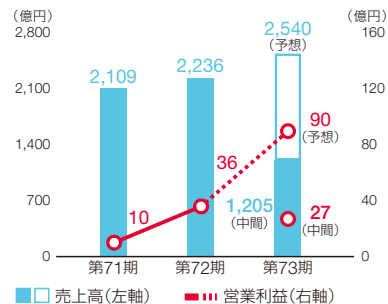
事業施設



健康余暇



その他



平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、大和ハウスグループでは10,986戸（宮城県6,414戸、岩手県2,894戸、福島県1,678戸）の仮設住宅の供給（平成23年9月27日現在）をはじめとし、さまざまな形で被災地支援に取り組んでいます。

主な復興支援活動のご報告（平成23年9月27日現在）

被災地支援活動として、以下のものを実施しました。

1 義援金による寄付ならびに救援物資の提供

震災発生直後、毛布1,400枚やマスク49万枚、非常用持ち出し袋2,200個など30品目を超える救援物資を被災地へ緊急配送しました。また、グループ内にて義援金を募り、大和ハウスグループ全体として社員から60,461,074円、大和ハウス工業より会社として100,000,000円の寄付を上乗せし、合計160,461,074円を日本赤十字社・大阪商工会議所へ寄付しました。

2 被災地の高齢者施設へ「パロ」を無償貸与

被災地域の高齢者の心のケアを目的に、セラピー用アザラシ型ロボット「パロ」（世界一セラピー効果があるロボットとしてギネスブックに認定）を無償で貸与（2年間）しています。また、被災地域の避難所を訪問し、被災者の方々に「パロ」とふれあってもらう活動も行いました。



3 当社建設の仮設住宅へ「緑のカーテン」設置を支援

当社が建設した応急仮設住宅の入居者さまに、夏の暑い日に少しでも快適に過ごしてもらえるよう、NPO法人「緑のカーテン応援団」主催による「緑のカーテン」を設置する活動を支援しました。



その他、被災地域の自治体に対するLED街路灯の寄贈や、各団体が主催するボランティアバスバックツアーへの参加、復興イベントへの協賛などを実施しました。被災地支援に関しては、今後も継続して活動し、少しでも早い復興につながるよう、グループの総力を挙げて取り組んでいきます。

財務諸表(連結)

中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期	前期
	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	737,005	681,261
固定資産	1,261,179	1,252,975
有形固定資産	761,780	760,123
無形固定資産	23,800	21,491
投資その他の資産	475,597	471,360
資産合計	1,998,184	1,934,236

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期	前期
	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	420,588	389,705
固定負債	926,703	909,343
負債合計	1,347,291	1,299,049
(純資産の部)		
純資産合計	650,893	635,186
負債純資産合計	1,998,184	1,934,236

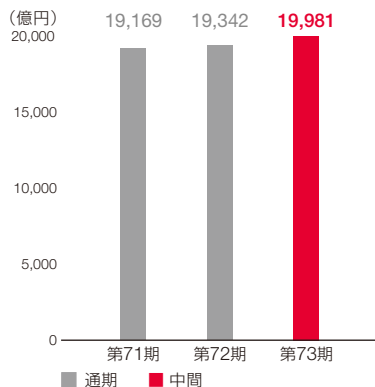
Point 1

売掛債権の回収等により現金預金が増加したことや、マンション事業を中心に販売用不動産の仕入を進めたことにより、流動資産は557億円の増加となりました。また、投資有価証券の取得等により固定資産は82億円増加し、総資産は前期末に比べて639億円増加しています。

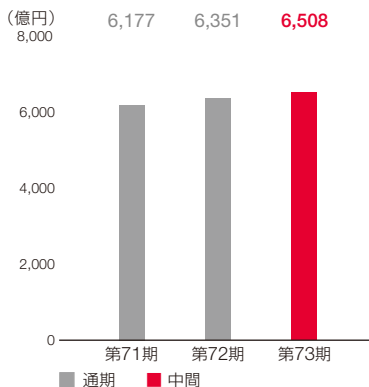
Point 2

借入金や社債等の有利子負債の削減を進めた一方、業績の向上により未払法人税等が増加したことや、仕入債務が増加したことにより、負債合計は前期末に比べ482億円の増加となりました。

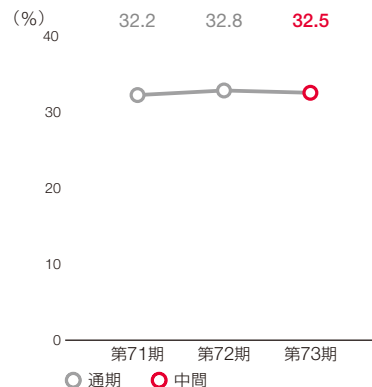
総資産



純資産



自己資本比率



注1：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

注2：自己資本比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

■中間連結損益計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期	前中間期
	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
売上高	898,724	821,901
売上原価	704,641	650,372
売上総利益	194,083	171,528
販売費及び一般管理費	131,316	124,702
営業利益	62,766	46,826
営業外収益	5,802	6,119
営業外費用	5,854	5,413
経常利益	62,714	47,532
特別利益	664	596
特別損失	4,784	6,319
税金等調整前中間純利益	58,594	41,808
法人税、住民税及び事業税	26,762	11,235
法人税等調整額	△572	1,664
少数株主損失(△)	△10	△2
中間純利益	32,415	28,910

Point 3

東日本大震災に係る仮設住宅等の復旧・復興需要や、戸建住宅事業において住宅取得支援策が奏功したことなどにより、前年同期に比べて売上高は768億円増加しました。また、営業利益は売上高の増加や原価率の改善等により、159億円の増益となりました。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期	前中間期
	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,445	65,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,343	△33,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,679	△13,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△24
現金及び現金同等物の増減額	27,439	18,751
現金及び現金同等物の期首残高	146,243	179,743
現金及び現金同等物の中間期末残高	173,682	198,495

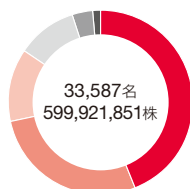
Point 4

税金等調整前中間純利益を585億円計上したことや、工事未払金等の仕入債務が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは994億円の収入となりました。一方、有形固定資産の取得、配当金の支払い、借入金の返済等を行ったものの、営業活動による資金の増加を受け、現金及び現金同等物は前期末に比べて274億円増加しました。

株式の状況 (平成23年9月30日現在)

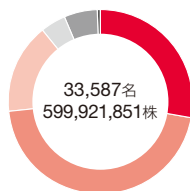
発行可能株式総数	1,900,000,000株
発行済株式の総数	599,921,851株
株主数	33,587名

所有者別株式分布状況



■金融機関	125名	264,037,814株(44.01%)
■外国人	540名	166,189,637株(27.70%)
■個人・その他	31,611名	77,506,648株(12.92%)
■その他国内法人	1,258名	63,621,430株(10.60%)
■自己名義株式	1名	21,123,805株(3.52%)
■証券会社	52名	7,442,517株(1.24%)

所有株数別株式分布状況



■10,000,000株以上	9名	167,104,361株(27.85%)
■1,000,000株以上	101名	274,417,728株(45.74%)
■100,000株以上	281名	94,461,573株(15.75%)
■10,000株以上	1,100名	26,143,795株(4.36%)
■1,000株以上	17,617名	34,754,009株(5.79%)
■1,000株未満	14,479名	3,040,385株(0.51%)

注：()内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,247	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,577	5.11
株式会社三井住友銀行	16,117	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,470	2.67
日本生命保険相互会社	14,930	2.58
大和ハウス工業従業員持株会	13,214	2.28
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	11,922	2.06
第一生命保険株式会社	11,501	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	9,769	1.69
中央三井信託銀行株式会社	9,521	1.65

注1：株主数は千株未満を切り捨てて表示しております。

注2：当社は自己株式を21,123千株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

注3：持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

配当の状況

	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
平成24年3月期	25円00銭(予定)	—	25円00銭(予定)
平成23年3月期	20円00銭(注)	—	20円00銭
平成22年3月期	17円00銭	—	17円00銭

注：平成23年3月期は17円00銭の普通配当に、3円00銭の創業55周年記念配当を加え、20円00銭となっております。

会社概要 (平成23年10月1日現在)

- 社 名／大和ハウス工業株式会社
DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
- 本 社／大阪市北区梅田3丁目3番5号
- 創 業／昭和30年4月5日(設立)／昭和22年3月4日)
- 資本金／110,120,483,981円
- 社員数／13,354名
- 事業所／[本社] 大阪市北区梅田3丁目3番5号
[支社・支店] 全国83か所
[工場] 全国10か所

ホームページのご案内

<http://www.daiwahouse.co.jp/>



当社ホームページでは、株主のみならず、IR情報や決算情報をはじめとした情報開示を積極的に行っています。また、会社情報、製品、CSRなど当社に関する情報を幅広く掲載していますのでぜひご覧ください。

役員一覧 (平成23年10月1日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長	樋口武男
代表取締役副会長	村上健治
代表取締役社長	大野直竹
代表取締役副社長	小石哲司
代表取締役専務執行役員	西村民生
代表取締役専務執行役員	西村達志
代表取締役専務執行役員	渦居隆司
取締役専務執行役員	石橋卓也
取締役専務執行役員	河合友隆
取締役専務執行役員	濱沼茂人
取締役専務執行役員	土田和誠
取締役専務執行役員	山本義春
取締役上席執行役員	能登義勇
取締役上席執行役員	緒方福次郎
取締役上席執行役員	堀香我部武
取締役上席執行役員	香曾井敬一
取締役上席執行役員	芳井敬一
常勤監査役	荒瀬清
常勤監査役	寺田良造
常勤監査役	平田憲治
監査役	飯田和宏
監査役	岩崎輝一郎
監査役	桑野幸徳

上席執行役員

木口雅博	藤谷修
中村佳勇	上川幸一
栗本佳男	土谷敬
下江一吾	浜部敬
岡田恵吾	浦川竜
杉浦純一	

執行役員

秋山一美	加藤藤恭滋
佐々木幹雄	田中崎彰二
石橋信仁	宮崎孝一郎
広瀬元紀	大友浩嗣
廣瀬眞一	原柴浩二
田辺吉昭	柴田英一
島正登	

事業所一覧 (平成23年12月1日現在)

本社		
本社	大阪市北区梅田3丁目3番5号	TEL.06-6346-2111

支社・支店

北海道		
札幌支店	札幌市東区北六条東8丁目1番10号	TEL.011-750-3111

東北		
青森支店	青森市浦町奥野622	TEL.017-732-5300
八戸支店	青森県八戸市大字鷹匠小路9番地1	TEL.0178-43-2267
岩手支店	盛岡市向中野2丁目1番1号	TEL.019-634-1110
仙台支店	仙台市泉区泉中央3丁目8番地の1	TEL.022-375-5111
秋田支店	秋田市大町3丁目2番10号	TEL.018-863-1261
山形支店	山形市白山2丁目2番2号	TEL.023-633-5027
福島支店	福島県郡山市大槻町字牛道5番地の3	TEL.024-925-7100

関東		
東京支社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号	TEL.03-5214-2111
横浜支社	横浜市西区みなとみらい3丁目6番1号	TEL.045-650-5200
千葉支社	千葉市緑区おゆみ野3丁目19番地4	TEL.043-291-9633
埼玉支社	さいたま市大宮区大成町3丁目261番地の2	TEL.048-663-8211
茨城支店	水戸市元吉田町1194番地の24	TEL.029-246-0135
つくば支店	茨城県つくば市東新井38番地1	TEL.029-856-0136
宇都宮支店	宇都宮市平松本町1111-2	TEL.028-633-0321
小山支店	栃木県小山市西城南4丁目20番地8	TEL.0285-31-4500
群馬支店	群馬県高崎市大八木町3000番2	TEL.027-362-5510
両毛支店	群馬県太田市石原町278番地4	TEL.0276-49-7600
川越支店	埼玉県川越市松郷890-5	TEL.049-228-6733
越谷支店	埼玉県越谷市七左町3丁目77番地	TEL.048-987-3114
船橋支店	千葉県船橋市葛飾町2丁目406番	TEL.047-435-6819
柏支店	千葉県柏市柏260番4	TEL.04-7168-5511
城東支店	東京都江戸川区北葛西2丁目10番20号	TEL.03-5658-0616
南多摩支店	東京都八王子市元横山町1丁目7番1号	TEL.042-645-6411
多摩支店	東京都立川市泉町935-28	TEL.042-525-1821
武蔵野支店	東京都小金井市緑町2丁目1番34号	TEL.042-388-8617
横浜北支店	横浜市都筑区中川1丁目8番37号	TEL.045-912-7790
湘南支店	神奈川県藤沢市辻堂元町6丁目5番23号	TEL.0466-31-2030
相模原支店	相模原市中央区中央3丁目1番15号	TEL.042-776-8521
厚木支店	神奈川県厚木市酒井3120番地	TEL.046-226-7500
山梨支店	甲府市真川本町4番19号	TEL.055-232-9511

北陸・信越		
富山支店	富山市天正寺68番地	TEL.076-422-1191
金沢支店	金沢市鞍月5丁目57番地	TEL.076-239-5000
福井支店	福井市和田中2丁目2101番地	TEL.0776-23-2435
新潟支店	新潟市中央区堀之内南1丁目31番14号	TEL.025-241-2727
長野支店	長野市平林1丁目36番3号	TEL.026-243-5432
松本支店	長野県松本市島立872番地の2	TEL.0263-40-0111

中部		
名古屋支社	名古屋市中区葵1丁目20番22号	TEL.052-933-2703
岐阜支店	岐阜市宇佐南3丁目3番17号	TEL.058-274-1153
静岡支店	静岡市駿河区豊田3丁目9番10号	TEL.054-284-4811
浜松支店	浜松市中区高林4丁目15番27号	TEL.053-474-5611
沼津支店	静岡県沼津市寿町5番7号	TEL.055-923-8182
豊橋支店	愛知県豊橋市下地町字瀬上88番地1	TEL.0532-55-3290
岡崎支店	愛知県岡崎市竜美南1丁目1番地8	TEL.0564-54-2908
豊田支店	愛知県豊田市寿町7丁目45番地	TEL.0565-25-1850
愛知北支店	愛知県小牧市中央2丁目172番地 ※平成23年12月19日移転予定	TEL.0568-75-8101
三重支店	津市桜橋2丁目178番地の1	TEL.059-226-6130
四日市支店	三重県四日市市ときわ1丁目7番14号	TEL.059-351-1204
桑名支店	三重県桑名市星見ヶ丘8丁目602番地1	TEL.0594-32-5547

近畿		
滋賀支店	滋賀県草津市野路1丁目4番20号	TEL.077-561-7832
京都支店	京都市伏見区竹田浄菩提院町316番地	TEL.075-605-2919
堺支店	堺市北区中百舌島町4丁目613番地	TEL.072-250-0359
大阪北支店	大阪府枚方市伊加賀本町2番15号	TEL.072-861-5340
大阪中央支店	大阪府八尾市東本町4丁目2番10号	TEL.072-925-2400
北摂支店	大阪府箕面市箕面4丁目8番66号	TEL.072-720-2555
神戸支店	神戸市中央区磯辺通4丁目2番22号 ※平成23年12月12日移転予定	TEL.078-272-3800
姫路支店	兵庫県姫路市南駅前町26番地	TEL.079-285-2151
阪神支店	兵庫県西宮市大屋町3番23号	TEL.0798-65-9298
奈良支店	奈良市西大寺国見町1丁目4番1-1号	TEL.0742-52-2556
和歌山支店	和歌山市新中島63番8	TEL.073-473-9510

中国・四国		
山陰支店	鳥取県米子市新開5丁目1番13号	TEL.0859-34-2261
岡山支店	岡山市北区野田4丁目6番10号	TEL.086-244-7565
倉敷支店	岡山県倉敷市西中新田41番地1	TEL.086-425-3496
広島支店	広島市西区草津新町2丁目21番69-11号	TEL.082-501-3470
福山支店	広島県福山市東深津町3丁目8番40号	TEL.084-926-5300

主な関係会社一覧 (平成23年10月1日現在)

広島東支店	広島県東広島市西条町御蘭宇4373番地	TEL.082-423-5726
山口支店	山口市吉敷下東4丁目19番24号	TEL.083-923-5111
周南支店	山口県下松市末武下421番地1	TEL.0833-45-1191
徳島支店	徳島市山城西1丁目5番地	TEL.088-625-3255
香川支店	高松市伏石町2089番地1	TEL.087-865-2218
愛媛支店	松山市南江戸3丁目5番8号	TEL.089-925-9912
高知支店	高知市北本町4丁目3番16号	TEL.088-882-0510

九州

福岡支店	福岡市博多区上牟田2丁目11番24号	TEL.092-473-0833
北九州支店	北九州市小倉南区徳力5丁目2番8号	TEL.093-964-7131
久留米支店	福岡県久留米市東合川15丁目1番30号	TEL.0942-44-7512
佐賀支店	佐賀市開成2丁目15番2号	TEL.0952-32-3115
長崎支店	長崎市平野町4番26号	TEL.095-843-7020
熊本支店	熊本市錦ヶ丘18番24号	TEL.096-360-5225
大分支店	大分市萩原1丁目2番40号	TEL.097-556-5111
宮崎支店	宮崎市宮崎駅東1丁目4番3号	TEL.0985-26-5110
鹿児島支店	鹿児島市鴨池新町12番13号	TEL.099-252-2226
沖縄支店	那覇市おもろまち4丁目11番25号	TEL.098-941-7111

工場

東北工場	宮城県大崎市古川小野字中蝦沢133番地	TEL.0229-28-1603
竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市板橋町393番の1	TEL.0297-62-3811
栃木二宮工場	栃木県真岡市長沼2310番地	TEL.0285-74-1211
新潟工場	新潟県上越市柿崎区直海浜230番地	TEL.025-536-4111
中部工場	静岡県袋井市国本841番地	TEL.0538-42-2211
三重工場	三重県三重郡菟野町大字竹成字高原3997番地の1	TEL.059-396-3870
堺工場	堺市堺区大浜西町7番地	TEL.072-233-1191
奈良工場	奈良市西九条町4丁目2番地の2	TEL.0742-64-1500
岡山工場	岡山県赤磐市多賀2056	TEL.086-957-9000
九州工場	福岡県鞍手郡鞍手町新延448の8	TEL.0949-42-2211

研究所

総合技術研究所	奈良市左京6丁目6番2号	TEL.0742-70-2111
---------	--------------	------------------

大和リース株式会社	大阪市中央区農人橋2丁目1番36号
ダイワラクダ工業株式会社	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大和物流株式会社	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
エネサーブ株式会社	天津市月輪2丁目19番6号
株式会社寿恵会	静岡県熱海市泉元宮下分17番地の2
株式会社伸和エージェンシー	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
スポーツクラブNAS株式会社	東京都江東区有明3丁目7番18号
大和エネルギー株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号
大和コアファクトリー株式会社	岡山県赤磐市多賀2056
株式会社ダイワサービス	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大和情報サービス株式会社	東京都台東区上野7丁目14番4号
大和ハウスインシュアランス株式会社	大阪市中央区備後町1丁目5番2号
大和ハウス・アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区永田町2丁目4番8号
大和ハウス・リート・マネジメント株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目3番6号
ダイワハウス・リニュー株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号
大和ライフネクスト株式会社	東京都港区赤坂5丁目1番33号
大和ランテック株式会社	大阪市中央区備後町1丁目5番2号
大和リゾート株式会社	大阪市中央区備後町1丁目5番2号
大和リビング株式会社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号
ダイワロイヤル株式会社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号
ダイワロイヤルゴルフ株式会社	三重県亀山市山下町1055
日本住宅流通株式会社	大阪市北区梅田1丁目1番3-800号
株式会社メディアテック	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
ロイヤルホームセンター株式会社	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
株式会社大阪マルビル	大阪市北区梅田1丁目9番20号
株式会社東富士	静岡県御殿場市川島田1412番地の1
大和ハウスフィナンシャル株式会社	大阪市中央区備後町1丁目5番2号
大和小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
エリーパワー株式会社	東京都品川区大崎1丁目6番4号
日本住宅ローン株式会社	東京都文京区後楽1丁目4番14号

海外

大和事務処理中心(大連)有限公司	大連大和中盛不動産有限公司
大和房屋(蘇州)房地產開発有限公司	大連民航大廈有限公司
大和房屋(中国)投資有限公司	大連槐城別墅有限公司
大和房屋(無錫)房地產開發有限公司	北京東苑公寓有限公司
大和房屋(常州)房地產開發有限公司	上海國際房產有限公司
天津九河国際村有限公司	Daiwa House USA Inc.
天物大和房屋(天津)置業有限公司	Daiwa House Guam Co., Ltd.
	Daiwa House Australia Pty Ltd

株主メモ

決算期	毎年3月31日
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
その他	中間配当を行う場合、9月30日 その他必要があるときは予め公告する一定の日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び 特別口座管理機関	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店ならびに 日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	フリーダイヤル 0120-78-2031
ホームページアドレス	http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
公告方法	電子公告の方法により行います。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載 URL: http://www.daiwahouse.co.jp/company/koukoku/
上場証券取引所	東京・大阪
証券コード	1925

お知らせ

株式に関する諸手続きについて

当社株式に関する諸手続き(住所変更、姓名等の変更、配当金の振込方法、振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等)につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。上記株主名簿管理人(中央三井信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

なお、特別口座に記録された株式に関する諸手続きにつきましては、上記特別口座管理機関(中央三井信託銀行株式会社)にお申し出ください。

未受領の配当金について

未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(中央三井信託銀行株式会社)にお申し出ください。

森林育成紙TM使用

私たち大和ハウスグループは、「共創共生」の基本姿勢のもと、健全な森林育成のために、当冊子には森林育成紙TMを使用しています。

「エンドレスハート」は、大和ハウスグループの経営のシンボルであり、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

© Copyright 2011 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD. All rights reserved.